

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
教・総務課	松井英雄議員	本会議	カーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進について	環境問題の取組であるSDGsやカーボンニュートラルの達成に向けては、さらなる取組が急務である。 学校施設のZEB化の推進には、新・増築等の大規模事業だけでなく「LED化」や「二重サッシ化」といった部分的な取組も推進すべきと考えるが、見解を伺う。	学校施設の長寿命化改修工事において、屋根・天井・壁・床の断熱化、窓ガラスのペアガラスへの交換、照明のLED化など、省エネルギー化のための仕様を標準とし、冷暖房の効率化、電力消費量の削減を図っている。 また、学校で使用する電力は、自治体新電力会社から供給を受けている。 照明のLED化は、電力使用量の削減の効果が高いこと、照明器具の寿命が長いことなどから、大規模改修だけではなく、部分的な照明の改修の際にも行っている。 窓ガラスのペアガラスへの交換については、部分的に行うよりは、建物全体の断熱化と一体的に行う方が、より効果的であると考えている。 ZEB化の先進事例を調査研究し、学校施設の脱炭素化の取組を進めていく。
学校教育課	小泉栄正議員	本会議	新たな教育支援センターSaSaLANDについて	新たな教育支援センター「SaSaLAND」の運営方針や、寄せる願い、期待について伺う。	令和4年度の市立小中学校の不登校児童生徒数は全国と同様に増加傾向であり、子どもたち一人一人に寄り添った、きめ細やかな支援を行うことができるよう環境の整備が急務である。現在、SaSaLANDでは、運営協議会を立ち上げ、活動内容等について協議を進めてきた。 運営にあたっては、当事者である子どもたちや、保護者の皆様の声を反映させるため、現地見学会などの機会を通じて、ご意見やご希望を伺ってきた。その結果、運営方針として「多様な活動を通じた、子どもたちの社会的自立に向けた支援」、「不安や孤独感の解消に向けた保護者支援」、「教職員等の不登校に係わる研修の場」の3つを柱に据え、「子どもたちが安心を実感できる居場所」となるよう、多様なニーズに応じたきめ細やかな支援に向けた具体的な活動内容を検討している。 家から外に出ることを躊躇している子どもたちに対しては、信州大学と連携して準備を進めている仮想空間上の「メタバースSaSaLAND」への参加をきっかけに、一人でも多くの子どもが現実のSaSaLANDに興味を持ち、家から一歩を踏み出すことができたと願っている。 今後も子どもの目線に立ち、子供たちの声を十分に聴きながら、居場所づくりに取り組んでいく。そして、将来、SaSaLANDを巣立っていった子どもたちが大人になり社会に出て自立し、あの当時SaSaLANDに通って本当に良かったと思ってもらえるような、そんな施設を目指していきたい。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	(5)教員について ア 教員不足について	・長野県内でも長野市でも教員不足は深刻である。現在長野市は欠員が何人か、どのように穴埋めしているのか。 ・教員の多忙化、不足は子どもたちに大きな影響を与えている。定数改善を国・県に求めるとともに、長野市独自でも加配教員を採用すること、お昼休みを保障するための人の配置などを求める。	本年9月に発出された国の通知においても、教員不足が指摘されており、全国的な課題として受け止めている。長野市においても、教員不足は増加傾向にあり、県教育委員会と連携を図りながら、教員の確保に努めている。 教職員定数の改善については、加配定数を拡充することが、教職員の働き方改革を進める上で重要であると考えており、引き続き、県を通じて国に働きかけていく。また、県の教員配当基準により学校の実情に応じて市費教員を加配し、望ましい教育環境となるよう努めている。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	イ 学校図書館司書について	司書教諭の配置と合わせて、専門職としての学校司書の配置は切実な課題である。短時間の雇用ではなく、学校に子どもたちがいる時間は図書館にも先生方がいて、いつでも利用できるよう早急に雇用の形態の改善を図っていただきたい。	学校規模により業務量に差があり、勤務時間が不足している学校があることは課題として認識している。そこで、令和4年度から具体的な業務の内容や量などの把握に努めている。 現在、小学校と中学校の違いや学校規模の差など、業務量に応じた勤務の在り方を考慮しながら、年間を通じて、子どもたちが学校にいる時間は図書館が開館できるよう、学校司書の任用形態の改善を検討している。
学校教育課	野々村博美議員	本会議	ウ 長野市立長野高等学校への障害のある生徒の入学について	・現在長野市では障害をもつ生徒の高校進学状況はどのようになっているのか。 ・市立長野高校の入学者選抜要綱に沿って今まで対応したケースがあったのか。 ・市立長野高校は、障害を持つ子どもたちも受け入れ、多様性のある学校として発展させていくべきではないか。積極的な取組を期待する。	高校進学状況は把握していないが、市立中学校の特別支援学級を卒業した生徒の進路は、高等学校、特別支援学校高等部等に約8割が進学している。 市立長野高校の入学者選抜は『長野県公立高等学校入学選抜』の中で実施しており、障害等のある志願者への対応は、県教育委員会に確認した上で、学力検査の方法等について特別な措置をとっている。市立長野高校では、弱視やLD等に対しては、文字の拡大やルビ振り、難聴に対しては、補聴器を使用し、その他必要に応じて座席の移動や特別検査室での受検など過去に対応して入学したケースはある。 単位制・総合学科の市立長野高校は、自分の進路や興味・関心を深く追究できるよう選択科目が多く、一人一人の生徒を大切にす多様性のある学校づくりを進めてきている。障害のある中学生が高校進学を選択する場合、志望高校の教育課程や教育内容を理解し、修学の可能性を検討することが大事であるため、生徒が将来を見据えた適切な進路選択ができるよう、在籍校と連携し、慎重に対応していく。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	野々村博美議員	本会議	エ 不登校児童生徒の居場所と移動について	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市内にはSaSaLANDの他に不登校の子どもたちの居場所はどのような場所に何箇所確保され、どのくらいの子どもたちが通っているのか。 ・伊那市では、送迎困難な子どもを対象に「こどもバス」の試験運行が始まったというが、子どもの居場所を拡充し、子どもたちが自由に移動できる支援への見解を伺う。 	<p>本市では来年4月開設予定のSaSaLANDの他に、市内のバランス等を考慮し、7か所の教育支援センターを既に設置しており、令和5年10月末現在で102名の児童生徒が登録している。また、フリースクール等の民間施設を利用している児童生徒は令和5年3月末現在で61名で、21か所の施設を利用している。</p> <p>伊那市の取組は、こども家庭庁のモデル事業を活用してNPO法人に業務委託して試験的に運用していると承知している。本市の教育支援センターでは、登録を希望する際に通所手段を確認しており、現状では保護者送迎や自転車等が主たるものとなっている。4月開所予定のSaSaLANDは、中山間地域に立地することから、初めて長野駅と川中島駅からの送迎バスを運行する予定で準備を進めている。</p> <p>居場所の拡充と移動支援については、国のモデル事業の状況を注視するとともに、SaSaLANDでの取組実績等を踏まえ、総合的に判断していく。</p>
学校教育課	松井英雄議員	本会議	(14)SaSaLANDについて ① SaSaLANDの環境づくりについて	子どもたちの成長に向け、具体的にどのような環境づくりをされているか。	<p>不登校児童生徒が増加している中、不登校児童生徒の支援を重点施策に据え、全ての子どもたちが安心して過ごせる居場所の環境整備に努めるよう、教育委員会と思いを共有しながら取り組んできた。この思いを具現化するため、SaSaLANDでは、「子どもたちへの支援」、「保護者支援」、「教職員等の研修」の3本を運営の柱として取り組んでいく。</p> <p>SaSaLANDでは、七二会地区の自然を生かした多様な活動ができる環境の中、子どもたちが自分の興味や関心に沿って、主体的に活動を選択できるようにスタッフがサポートし、育ちを見守っていききたい。さらには、七二会地区の皆様や信州大学の学生、民間企業の皆様などにご協力をいただきながら、子どもたちの成長にとって必要な、多様な他者との関わりが生まれるよう機会の創出に努める。</p> <p>SaSaLANDに対しては、当事者である子どもたちや保護者の関心が大変高いと感じており、オープンに向けて期待を寄せている。今後とも皆様のご期待に沿えるよう教育委員会とともに進めていく。</p>
学校教育課	松井英雄議員	本会議	② SaSaLANDの親に寄り添う体制づくりについて	SaSaLANDでの保護者に寄り添う体制を伺う。	<p>保護者の皆様に寄り添う体制として、まずは、教育機会確保法等に示されている、「不登校ほどの児童生徒にも起こり得るものであり、問題行動ではない」という認識を社会に広めていくことが必要と考えている。</p> <p>SaSaLANDでは、保護者支援を運営の柱の一つに据えており、支援内容の検討にあたっては、運営協議会に参画いただいている不登校親の会の方から意見をいただきながら、協議を進めている。</p> <p>具体的には、ソーシャルワーカーやカウンセラーを非常勤で配置して相談体制を整えるとともに、保護者同士の交流の場を設定することで、保護者が悩みを抱えて孤立せず、適切な支援を得られるようにしていきたい。</p> <p>保護者の不安感や孤独感の解消は、不登校である子どもが前向きな一歩を踏み出すことにつながっていくと考え、今後も保護者一人一人に寄り添って支援の検討に努める。そして、SaSaLANDが子どもたちに加えて、保護者にとっても、安心を実感できる居場所を目指す。</p>
学校教育課	松井英雄議員	本会議	(14)SaSaLANDについて	<ul style="list-style-type: none"> ・見学会の申込が多いようだが、利用希望が多くなったら利用できないことはないのか。 ・メタバースも希望者が多かつたらどうなるのか。 	<p>スタッフを増員するとか、既存教育支援センタースタッフを臨機応変にやりくりするなどして対応したい。信州大学教育学部に開発していただいており、臨機応変に対応したい。</p>

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	寺沢さゆり議員	本会議	(5)子どもの居場所 ④ 学習環境がない子供の学習保障について ⑤ 学校内での新しいこどもの居場所の確保や整備について	・学校に行っていないくても学びたいときに学べる仕組みが必要と考える。一時保護されている子どもたちの学習保障も含め考えを伺う。 ・新しい居場所の確保・整備と同時に既存の学校が子どもたちにとって安心して過ごせる居場所になっているか、子どもたちの意見を聴きながら見直しを進めていく必要があるが、考えを伺う。	既存7か所の教育支援センターでは各々学習したい時間に入室して、各自の学習計画に沿って進め、個別支援をしている。また、来年4月には、教育支援センターSaSaLANDをオープンし、支援の充実を図る。 フリースクール等民間施設・団体との連携や、ICT等を活用した学習支援を推進し、個に応じた多様な学びの機会が確保できるよう、取組を進めてきている。 一時保護されている子どもたちには、関係機関と学校が相談しながら学習支援を進めており、特にICT等を活用した学習支援は有効な支援策の一つである。 今後、関係機関や民間施設・団体の皆様と相談しながら、学びたいときに学べる仕組みづくりについて、研究していく。 学校が安心して過ごせる居場所となるよう、子どもたちの意見を聴くながら見直しを進めていくことは、重要な視点であると考えている。 学校では、児童会や生徒会の活動等で、日頃から子どもたちの意見を学校づくりに反映させているが、加えて、本年5月にお示した「長野市こども“のびのび”ビジョン」の中でも、各種活動を通じて出された子どもの意見等を反映させる仕組みである、「学校未来plan子ども会議」を位置付けている。 また、来年度から、子どもの状態やウェルビーイングなどの度合いを把握するための新たな調査を導入し、学校の環境改善を図り、子どもの声を聴きながら、子どもファーストの安全安心な学校づくりを目指す。 このような取組を通して、まずは、子どもに関わるすべての大人が意識改革を行い、子どもの声に耳を傾け、子どもを一人の人格者として接していくことを願い、同時に学校がより多くの子どもたちにとって、安心して過ごせる居場所となるよう、改善を図っていく。
学校教育課	桜井篤議員	本会議	(6)小・中学校の教育不足と不登校対策について ① 教員不足解消について	働き方改革を進め教員が子どもの教育に集中できるような環境づくりが重要だと考えるが、教員不足を解消するための方策について、見解を伺う。	国の提言等考え方のもと、学校に対し「学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進」「学校における働き方改革の実効性の向上」「持続可能な勤務環境整備等の支援の充実」の3つの取組を一層進めるように求めている。 長野市では、すでに、平成31年4月に働き方改革推進のための基本方針を策定し、具体的な20の取組を掲げ、効率化、合理化等の改革を進めている。 一方で、コロナ禍を経て保護者や地域からの学校に対する要求が高まっていることもあり、それに係わる負担が増しているという現状もある。 引き続き、働き方改革を進め、質の高い教師の確保に努めていく。
学校教育課	桜井篤議員	本会議	② 教員不足と不登校児童・生徒の因果関係について	・教員不足と不登校児童・生徒が増加する因果関係について、見解を伺う ・今後、不登校児童・生徒を増やさないための対策が重要だと考えるが、見解を伺う。	平成28年の「教育の機会の確保等に関する法律」の公布や通知により、「不登校は、問題行動ではない」「児童生徒の休養が必要である」と示された。これらの考え方等を踏まえると、教師が児童生徒一人一人に寄り添い、社会的に自立できるよう継続的な支援を行うことが大切である。そのためには、学校における働き方改革を一層推進し、教師の児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教師による児童生徒への組織的な支援等が、新たな不登校を生みださないことにつながるものと考えている。今後とも、更なる働き方改革を推進し、すべての子どもたちへの支援の充実が可能となる学校づくりに努めていく。
学校教育課	青木敏明議員	本会議	(1)教育について ア 主権者教育の現状について	9月17日の長野市市議会議員一般選挙は、低投票率となった。教育は個々の投票行動に大きく影響を与える要素の一つであり、主権者教育が重要な時期である。子ども議会の開催など取り組まれているが、本市の主権者教育の現状と課題について見解を伺う。	主権者教育の目的は、主権者として、社会の中で自立し、他者と連携・協力しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担う力を発達段階に応じて育んでいくことである。 今後、主権者教育を充実させるため、すべての教科において、学校や地域の課題、将来の社会をテーマにした学習を積み重ねていくことが必要であると考えている。このような学習を通して、社会の問題を自分の問題として捉え、主体的に考えようとする主権者としての意識が醸成されるように主権者教育を進めていく。
学校教育課	青木敏明議員	本会議	イ アントレプレナーシップ教育について	アントレ教育は「しなのきプラン」の予測困難な未来社会の中で、明日を切り拓く力、自学自習の資質能力を身に付ける上でも最適な教育だと考える。教育委員会と新産業創造推進局が連携しての取組で、高校生、中学生、小学生へと拡大し、スタートアップに関する種まきが必要だと考える。 それぞれ関係部局長のご見解を伺う。	文部科学省においても、起業家精神や資質・能力を有する人材育成の重要性を示している。このような児童・生徒の育成に向け、長野市では、探究的な学びの場が設定され、授業改善に向けた訪問支援や探究的に学習を行えるような支援に力を入れている。 小・中学生の学齢期は、アントレプレナーシップの種まきが必要であると考えている。そこで、日々の教育活動をアントレプレナーシップの視点をもって実践していくことで、高校生等での教育に効果的につながるものと考えている。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	青木敏明議員	本会議	ウ 個別の教育支援計画について	「個別の教育支援計画」は、障害による困難の状況や成育歴、家庭や医療・福祉機関などで受けている支援内容を担当がまとめている。本市における「個別の教育支援計画」作成状況(全国平均・県平均と比較してどうなのか)と課題があれば教えてほしい。	令和4年5月の文部科学省の調査時点での本市における「個別の教育支援計画」の作成状況については、特別支援学級在籍の児童生徒の同計画は、ほぼ全ての学校で作成が進んでいた。一方、通級による指導の対象となっている児童生徒については作成が進んでいない状況となっていた。 通級による指導は、子どもの自立を目指し、障害による困難を改善・克服するため、一人一人の状況に応じた指導を行う。そのためには通常学級の担任と通級指導担当者が常に情報を共有し、連携することは欠かすことができない。 しかし、「個別の教育支援計画」の作成が進んでいない学校の状況を把握する中で、学級担任と通級指導担当者間で「個別の教育支援計画」による情報共有が不十分なケースも見られた。 このような状況を踏まえ、市教育委員会では、必要に応じて学校訪問による指導支援や、研修を通して周知徹底を行ってきた。現在では、対象となる学校において、通級による指導の対象となっている児童生徒の「個別の教育支援計画」は全て作成されている。 今後も、校長会や関係教職員向けの研修会などを通じて、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」は、作成することが目的ではなく、作成した計画をその子の成長を願ってその子の支援をはじめ、校内や外部機関との連携において活用することが大切であることを引き続き指導するとともに、有効な活用方法についても重ねて指導していく。
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	(1)市議選の投票について イ 学校における主権者教育について	市長はじめ、議員も魅力ある市政をつくっていくのは義務である。一方で、市民の皆さんから意見をいただくことも重要である。外国では教育の一環として主権者教育に力を入れている。ノルウェーでは、選挙期間中に各党の選挙スタンドを訪問し、政策の特徴を質問するといった光景が見られるとのこと。現在の長野市内の小中学校において、主権者教育はどのように行われているのか。	現在、市立小・中学校では、発達段階に応じて、社会科や生活科、総合的な学習の時間等を中心に、必要に応じて地域に向いて学習活動を行っている。子どもたち自身が地域の一員であることを自覚し、主体的に活動に取り組んでいる。 また、児童会、生徒会活動においては、役員選挙で、立会演説会や応援演説、選挙運動を行い、実際の選挙さながらに行っている。今後とも、政治的中立性に留意しつつ、社会や地域の問題を自分事としてとらえ、主体的に関わることができる力を子どもたちに育めるよう、主権者教育を進めていく。
学校教育課	山崎裕子議員	本会議	(1)香害について	「健幸増進都市」を将来ビジョンに掲げる長野市においても、誰もが安心して生活できるよう、庁内での学習会や公共施設、教育機関などへのポスターの掲示、市ホームページでの周知など、早急な啓発活動が必要と考える。 学校における啓発活動の状況を聞かせてほしい。	近年、合成洗剤や柔軟剤などに含まれる香料によって不調が現れるといった相談が増えており、そういった相談・要望を受けて、昨年度、市立小中学校に調査したところ、香りに対し敏感だと思われる又はそのような申し出のあった児童生徒が複数の小中学校に在籍していることを把握している。 このような状況を踏まえ、今年8月には、消費者庁など5省庁の連名によるポスターを各校へ配布したうえで、校長会において、香りに困っている児童生徒がいることについて教職員への周知を図るよう依頼するとともに、該当する児童生徒がいる場合には、適切な配慮をするよう依頼した。 また、昨年度と今年度、全小中学校教職員が閲覧できる校務支援システムの掲示板において、香害についての理解や化学物質過敏症に関する授業の実施について提案するとともに、特別支援教育や人権教育に関する教職員向けの研修でも、具体的な事例を基に適切な配慮について周知を図った。 さらに、養護教諭からは、児童生徒及び保護者への周知を図るため、保健だよりを発行している。 加えて、香りに困っている児童生徒がいる学校においては、学級だよりを発行し、学級内の他の児童生徒に対して正しい理解を進めるだけでなく、学校だよりや学年だよりを発行し、全校の児童生徒へも正しい理解を進めることを大切にしている。 今後も教職員向けの研修等を通して、積極的に情報提供を実施し、周知を図るとともに、香りに困っている児童生徒の正しい理解及び適切な配慮につながるよう、努めていく。
学校教育課	内藤武道議員	本会議	(1)投票率について イ 主権者教育の在り方について	若者の投票率が高くない課題に対して、教育の観点から、若者の投票意識向上が期待される。主権者教育の在り方について、今後の取組の姿勢を伺う。	主権者教育として国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え判断し、行動できるよう、発達段階に応じて子どもたちが自分の学校や地域の課題、将来の社会づくりなどの学習を積極的に進めることが大切であると考える。 また、主権者としての意識を涵養するためには、家庭や地域も、主権者教育の場として重要であると捉えており、家庭で社会の出来事を話題にしたり、一緒に投票所に行くことなどは、貴重な学習の機会になるものと考えている。 引き続き、学校での主権者教育の充実を図るとともに、子ども議会等の取組を行い、社会との関わりを意識できるように主権者教育を進めていく。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	内藤武道議員	本会議	(2)不登校支援について ア フリースクール支援について ① 不登校生支援における民間行政との差について	フリースクールについての市長の認識と公的関与の必要性について伺う。	不登校を取り巻く社会情勢は大きな転換期を迎え、国においても「不登校は誰にでも起こり得るものであり、問題行動ではない」ことや「休養の必要性」が示されている。この考え方を基に、社会全体で不登校への理解を深めていくことが重要であると強く感じている。 学校以外の居場所であるフリースクールは、子どもたちが自分らしく、安心を実感して過ごすことができる居場所として大切な役割を担っていると認識している。 加えて、フリースクールに通う子どもたちの在籍校の先生方と常に連携を図りながら情報を共有し、願いを共にする中で、子どもの成長を見守っていくことが重要である。 フリースクール等への経済的支援については、県が事業者の運営経費の支援を検討していると同っているため、フリースクール等を利用している家庭への支援の在り方について検討するよう教育委員会に指示した。 今後とも、学校とフリースクール等民間施設との連携を一層進めていくよう、教育委員会と認識を共有していく。
学校教育課	内藤武道議員	本会議	② 不登校生支援の具体的な政策について	フリースクール等民間施設の支援体制の具体的な政策について伺う。	令和4年度において、教育支援センター、フリースクール等民間施設、自宅におけるICT等を活用した学習など、学校以外の学びの場を利用する児童生徒は年々増加しており、多様な学びの場へのニーズの高まりを感じている。フリースクール等民間施設と学校の連携は重要であると強く認識しており、校長会等を通して周知に努めてきた。 フリースクール等民間施設との連携の一環として、定期的な情報交換会の開催や学校以外の居場所の情報を掲載した冊子を作成するなど、学校や保護者への情報提供を行い、学校以外の学びの場の選択肢の拡充に取り組んでいる。一方で、以前から当事者である保護者の方からフリースクール等民間施設の利用料の負担軽減を求める声も寄せられている。そこで、フリースクール等民間施設を利用している家庭への支援の在り方を検討している。 今後もフリースクール等民間施設との連携を推進し、不登校の子どもたちが、一人一人のニーズに応じた多様な学びの場につながるができるように、支援体制の充実に努めていく。
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	(2)中山間地域の今後について ウ 統廃合に関わる取組について ① 統廃合校の児童生徒への支援について	・令和3年12月定例会で信更中学校廃止の議論の際に、新しい指定校での対応について「大きい集団に少人数が加わるという構図ではなく、それぞれの背景・文化・個性を尊重し合い、学校・生徒の多様性が広がったという見方での取組をぜひ進めていただきたい」と発言した。 ・廃止となる学校、新しい指定校となる学校の児童生徒が、共に新しい環境で、自分らしく過ごせるようにするため、教育委員会、学校における課題認識やその改善に向けた取組を伺う。	学校の将来像は、保護者を中心に意向をまとめ、住民自治協議会が審議して、方向性をまとめている。 閉校する学校の子どもたちが、新しい指定校、選択校に通うことで生じる「心の負担」を、心配する声が寄せられていることは、承知している。 閉校となる学校と指定校となる学校間で、合同学習などの交流活動を積極的に行うなど、相互の地域について共に理解を深めていくよう努めている。この活動を通して、共に顔が分かる関係を作り、「心の負担」が軽減でき、新しい環境で子どもたちが自分らしく過ごせるよう努める。
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	② スクールバス等について	・保護者から伺った話、バス停から自宅まで1キロ超あり歩道や照明のない車道を歩いている。 ・スクールバス利用への理解促進、登下校の安全性を考慮したきめ細かな運行ルートの実現について所見を伺う。	本市の遠距離通学支援は、路線バス定期代の助成、スクールバスの運行、スクールタクシーの配車と地域の実情に応じて判断してきている。スクールバスの運行は、子どもたちの居住場所に応じて乗降場所、運行ルートや時間等を定めている。閉校に伴う新たな通学支援は、保護者と意見交換を重ねながら、通学手段等について決定してきた。 一方で、少子化により、中山間地域の学校では、1人で登下校せざるを得ない子どもが生じるという課題も認識している。 交通安全・防犯上の課題や危害獣の出没などこれらの課題を念頭に置き、学校や保護者の意見を聴きながら現状を把握し柔軟に対応していく。
学校教育課	手塚秀樹議員	本会議	(4)長野市のこれからの学校教育について	・子どもたちに与えた3年半にわたるコロナ禍の影響で、新しい教育観やこれまでと違う指導が必要ではないか。 ・長野市教育の基本理念に基づく第三期しなのきプランは令和5年度で終了するが、全国学力・学習状況調査やNRTの結果も含め、子どもたちの現状をどうとらえているか。 ・将来の子どもたちにどんな願いを寄せて、新たなプランを考えられているか。	令和3年度から実践研究への支援や、ICTを活用した個別最適な学び等を推進してきた。その結果、探究的・総合的な学習に対して、子どもたちが意欲的に取り組む姿が見られるようになってきた。 また、平成15年からの「NRT標準学力検査」により、授業改善のサイクルが構築され、学校間等のアンバランスが解消し全国並みの力が育まれてきている。 一方で、様々な調査で、互いの良さを生かして解決方法を図ることや、違う意見について考えることを苦手とする子どもが多い傾向にあることが分かった。また学校に不安等感じる子どもが増加し、不登校が増加傾向であることが見えている。 そこで、このような子どもの状況を把握するため、新たな調査の実施を検討している。現在、信州大学と共同開発中であり、その結果を基に、子どもファーストの安全安心な学校づくりを目指していく。 なお、NRTは、授業改善のサイクルが定着したことにより、廃止する。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
保健給食課	野々村博美議員	本会議	学校給食の無料化について	来年度に向けて給食費の値上げが心配になるが、懸念はないのか伺う。	物価の動向等にも注視しつつ、今後、長野市学校給食センター等運営審議会の意見を聴きながら、慎重に検討していく。
保健給食課	野々村博美議員	本会議	学校給食の無料化について	全国的に一層広がりを見せているが、改めて無料化を求める。見解を伺う。	継続的に大きな財源が必要となることから、他の支援策とのバランスや国の動向を注視しながら慎重に研究したい。
保健給食課	和田凌弥議員	本会議	学校給食における地産地消と見える化について	学校給食でのジビエの活用について伺う。	ジビエを貴重な地域資源としてとらえ、農林部や関係機関と連携を図りながら、さらなるジビエの活用推進に向けて取り組みたい。
保健給食課	和田凌弥議員	本会議	学校給食における地産地消と見える化について	地産地消の今後の展望について見解を伺う。	今後も、農林部と連携し、引き続き農業関係者とコミュニケーションを図りながら、地域食材の活用を推進していきたい。
保健給食課	和田凌弥議員	本会議	学校給食における地産地消と見える化について	地産地消の市民への見える化について見解を伺う。	食育だよりやインスタグラムなどの媒体を活用しながら、本市の学校給食における地産地消の取組を積極的にお知らせしていく。
家庭・地域学びの課	佐藤高志議員	本会議	公民館の運営について	公民館から交流センターへの移行の方針について、今後も継続していくのか、また、公民館における組の会議などの地域活動は禁止されるものではなく、推奨されるべきもので、これについて所見を伺う。	・交流センター化への移行については、本年度まで試行期間として検証を進めていることから、今後課題等を検証し結果を踏まえ方針を検討していく。 ・市立公民館は、社会教育法に定める社会教育施設であることから、公民館の目的を達成するため社会教育活動を行う団体の利用を優先し、利用が限定される。区や組の会議など地域づくりや社会福祉に関する活動にも利用を広げていける、交流センター化についての検証を進めていきたいと考えている。
家庭・地域学びの課	佐藤高志議員	本会議	(仮称)長野市豊野防災交流センターについて	防災交流センターは、地元住民の検討委員会から意見が提出されていると思うが、どのような方針で運営を行っていくのか所見を伺う。	生涯学習活動や地域住民の交流の場として、多様な活動により多世代との交流を広げ、住民相互の交流ができるよう、公民館事業だけでなく防災教育や地域住民の防災意識の向上のための事業を行うとともに、災害時には支援活動の中心機能の役割を持った施設運営を目指すことを考えていることから、多様な用途に利用できる交流センターへの位置づけや運営方法について検討を進めている。
家庭・地域学びの課	藤澤紀子議員	本会議	(仮称)長野市豊野防災交流センターについて	豊野防災交流センターはどのような施設になるのか、また、地域の意見要望を踏まえた建物配置など特徴的な部分について所見を伺う。	地方自治法に基づく交流センターに位置づけることを検討しており、これまで目的外使用とされていた地域住民の交流の場の提供や地区の会議をはじめ、利用しやすい施設になると考えている。特徴的な部分については、浸水対策用の止水板設置や広場を芝生化し住民の憩いの場としての活用及び災害時には応急給水施設設置可能な機能等による避難場所として役割を持ち、建物内は市内公民館・交流センター初となる予約なしで利用可能な交流ラウンジの配置などによる特徴がある施設となっている。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
家庭・地域 学びの課	東方みゆき議員	本会議	中山間地域の今後について	現状は指定管理と直営両方式があるが、主に中山間地域の公民館の現状、課題や今後のあり方について伺う。	中山間地では、芋井公民館と信更公民館を住民自治協議会で運営いただき、地区の社会教育活動など地域に根差した特色ある事業を実施している。また、指定管理者制度では、職員の労務管理など新たな課題が出ているが、中山間地域では担い手不足も大きな課題となっており、「住民自治リフレッシュプロジェクト」のロードマップの中で見直し項目として示している。地域課題解決などで指定管理を続けていける地区は引き続きお願いし、運営体制が整わない申し出があった場合は、次期指定管理期間に向けた直営化を基本に協議するなど、柔軟な見直しを考えながら地域・市民生活部と連携し、住民自治協議会と十分に相談してまいりたい。
文化財課	堀内伸悟議員	本会議	文化財について(文化観光推進法)	令和2年5月に施行された「文化観光推進法」における「拠点計画」や「地域計画」を定めた場合に、期待できる効果を伺う。	博物館や美術館を文化観光拠点施設として、「拠点計画」や「地域計画」を定めた場合、従来の文化政策では対応できなかった法律上の特例措置があるほか、Wi-Fi等の整備やバリアフリー化といった施設の利便性向上に資する事業や、文化理解を深めるための事業、拠点施設と事業者が連携した事業等について、国からの予算支援を受けることができる。 市内では既に長野県立美術館を中核とした文化観光拠点計画が認定を受けており、善光寺が実施する関連事業で、有利になる補助事業がある。 このように、拠点施設を中心として、民間事業者等と共同して計画を作成し、認定を受けることにより、文化についての理解を深める機会となる拡大と、国内外からの観光客の来訪を促進させ、文化と観光の振興を図ることができ、地域の活性化につながると考えている。
文化財課	堀内伸悟議員	本会議	文化財について(文化財の防火対策)	文化庁から示された「防火対策ガイドライン」にのっとり、文化財の防火対策に積極的に取り組んでもらいたいと考えるが、所見を伺う。	これまでも消火設備や警報設備の設置など、消防法に基づく防火対策を行ってきたが、令和元年9月に文化庁から示された「文化財の防火対策に関するガイドライン」では、国宝や重要文化財の建造物や美術工芸品を保管する博物館等の防火対策について、火災の早期覚知や初期消火のための設備の整備のほか、防災計画の策定や定期的な防災訓練の実施など、ハード面の整備やソフト面の対策が盛り込まれた。 このガイドラインに基づき、現在、善光寺本堂や戸隠重要伝統的建造物群保存地区、旧横田家住宅について、防火設備の整備などを行っている。 文化財は地域の宝であり、地域づくりの核となるものとして、次世代に継承していくため、今後、ガイドラインの対象となっている他の施設についても、順次、防火対策の強化を図っていく。
文化財課	手塚秀樹議員	本会議	真田宝物館建替え等について	①史跡松代城跡の第2期整備計画の進捗状況と今後の見通し、「復元的整備」で再現することについて伺う。 ②松代城跡第2期整備事業の中で、真田公園一帯の再編や複合化・多機能化を図ることにより、現在の真田公園及びその周辺での真田宝物館建替えの検討をすべきと考えるが、所見を伺う。 ③松代地区の多くの文化財の価値を高め、認知してもらうため、核となる松代城跡、真田邸、真田公園、真田宝物館の一体的整備が必要と考えるが、長野市南部のにぎわいの拠点としての再整備について、見解を伺う。	①松代城跡第2期整備計画は、当初の想定より事業期間が伸びているが、今年度については、園路整備工事、石垣測量調査、発掘調査などを継続して行っているほか、太鼓門前橋等の工事が年度内に完成する予定である。今後については、園路整備終了後、堀や土塁の整備工事に入っていく予定である。また、石場門の復元については、歴史的資料にもとづいた復元を進める方針で、現在も資料を探している。一方で、「復元的整備」については、利活用の観点から、構造等の一部を変更して再現すること、学術的な調査を尽くしても資料が十分にそろわない場合には、多角的に検証して再現することとされていることから、今後の進め方について、文化庁と協議を行った上で判断していく必要がある。 ②劣化の激しい真田宝物館の建替えについては、平成26年3月に新真田宝物館基本構想検討委員会がまとめた提言や検討結果を踏まえつつ、真田公園一帯の再編や、複合化・多機能化を図りながら、松代城跡第2期整備計画と並行して、検討を進める。 ③長野市南部のにぎわいの拠点としての再整備については、松代地区に集積している松代藩と真田家まつわる史跡や建造物、歴史史料などを一体的に保存・活用することにより、観光振興や地域の活性化につながることを考えている。真田宝物館の整備にあたっては、単なる展示施設にとどまらず、地域のゲートウェイ機能を持った交流施設として、国内外からの集客を図り、松代城跡、真田邸、真田公園一帯がにぎわいを創出する拠点となるよう、地域のご意見も伺いながら、都市再生整備計画事業の活用も含め、関係部局と連携して検討を進める。
教・総務課	野々村博美議員	委員会	青木島小学校環境整備事業の多目的棟・トイレについて	多目的棟の建設に当たり、トイレの問題がある。現在の子どもプラザでは、学校のトイレを利用するために職員が付いていくという状況があると聞いている。 多目的棟にはトイレは設置しないのか。	体育館トイレを改修するための費用を、今回の補正予算に計上している。多目的棟とトイレは隣り合っているため、移動距離は問題ないと考えている。 体育館のトイレは、学校の児童、子どもプラザの児童、社会体育利用者などが想定され、皆さんが利用しやすいようにしたい。 体育館の渡り廊下が暗いという声もあるため、照明を明るくし、行きやすくなるような改修も行いたい。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
教・総務課	小泉一真議員	委員会	青木島小学校環境整備事業の「小学校周辺の環境改善」について	「小学校周辺の環境改善」とはどのようなことか。また、そのような苦情や意見は何件あるのか。	児童センター、子どもプラザの保護者の送迎の車が、住宅地に入り込むことで、騒がしいなどといった苦情もあると聞いている。プール跡地に職員用駐車場、現在の駐車場をロータリー化し保護者送迎用の駐車場として整備することで、状況の改善を図るものである。 教育委員会としては、青木島子ども未来プランに基づき、学校施設の整備に係る予算を計上しているものであり、学校には住民からの意見が寄せられていないので、件数については、情報として持ち合わせていない。
教・総務課	小泉一真議員	委員会	青木島小学校環境整備事業の多目的棟に係るコストについて	仮設校舎の費用と多目的棟の費用を比較し、有利であると言っているが、多目的棟を建設すると、将来の改修費用などが発生すると見込まれる。多目的棟のライフサイクルコストは見込んであるのか。	仮設校舎の試算費用は、実施設計とリース料を計上しており、リース料は、今年度に長寿命化改修関連で契約している仮設校舎費用の平均から算出している。 多目的棟の費用は、実施設計、建設工事のほか、体育館トイレ改修、樹木の伐採・移植費用などに加え、令和8年度以降の校舎長寿命化改修の際に必要な、中庭の仮設校舎と保育園舎の改修費用を計上している。 費用比較をした結果、1億円程度有利であるという結果となった。 多目的棟は数十年使用することになると判断しているが、現時点で、将来的なライフサイクルコストは見込んでいない。
教・総務課	小泉一真議員	委員会	青木島小学校環境整備事業の多目的棟に係る公共施設マネジメント推進課との事前協議について	令和4年度の公共施設マネジメント推進課との事前協議に、山王小学校キュービクル改修工事が挙げられていたが、今年度実施されていない。それにもかかわらず、急に決まった青木島小学校環境整備事業は補正予算に計上されている。公共施設を削減しようとしている中、優先順位の付け方がおかしいのではないのか。	令和4年度に事前協議に挙げた山王小学校のキュービクル改修工事は、現在、山王小学校において、夏場のエアコンを稼働させるために発電機をレンタルしており、発電機からキュービクルからの給電に切り替えたいため、協議に挙げたが、その結果認められなかったものである。 青木島小学校の多目的棟建設については、10月に協議を行って認められた。
教・総務課	野々村博美議員	委員会	青木島小学校の長寿命化改修に係る中庭の仮設校舎について	令和8年度からの長寿命化改修時に、特別教室用の仮設校舎を中庭に建てる計画となっていたが、多目的棟にそれらの教室を整備することによって、中庭に建てないようにすることはできないのか。	これから建設する多目的棟だけでは、仮設の教室が不足するため、中庭の仮設校舎は必要である。
学校教育課	青木敏明議員	委員会	フリースクール支援について	市長からのフリースクール支援に関する具体的指示内容は。	所得制限を設けた経済的支援を来年度予算に要求している。
学校教育課	東方みゆき議員	委員会	鬼無里中学校の閉校について	鬼無里中学校の閉校時期は、なぜ令和8年度なのか。再来年度の入学者の対応はどうなっているのか。	来年度入学する子どもたちから3年間鬼無里中に通って、みんなで卒業したいとの意見から8年度の閉校とした経過がある。 再来年度の入学者は、指定校である西部中、又は戸隠中等を選択して通学することになる。
学校教育課	小泉一真議員	委員会	小・中学校の閉校について	学校の閉校に関して子どもたちからどのように意見聴取したのか。子どもたちの意見をきちんと聞くことを要望する。	2校(鬼無里中学校、清野小学校)の子どもたちに直接意見を聴くことはしていない。学校及び保護者から意見を聴取している。 子どもから鬼無里中学校で卒業したいとの意見があったと保護者を通じて聞いており、保護者の意見に子どもの意見が反映されていると認識している。
学校教育課	小泉一真議員	委員会	青木島小学校施設・環境整備事業関連の補正予算について	青木島小学校施設・環境整備事業関連の補正予算に関して、多目的棟建設に関する住民からのアンケート結果で賛成意見は何人いたのか。	アンケートには、賛成、反対の項目はない。 住民には回覧板を通じて意見を求めており、個別に連絡してきた方には、個別にその都度対応している。 学校周辺の近隣住民に対して12月19日に青木島小学校にて説明会を開催する予定。対象住民にはすでに通知済み。

論議された主な政策課題調書(令和5年12月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	小泉一真議員	委員会	市内学校における男女生徒同室着替えについて	9月議会で質問した「市内学校における男女生徒同室着替え」のその後について	市内公立小中学校の調査結果では、小学校1、2年生は同室にて着替えており市教委としてもやむを得ないと考えている。 体育授業において、3年生以上の児童生徒は、ほとんどの学校で別室着替えとなっているが、まだ一部の学校では、「面倒くさいから同室でよい」といった子どもたちの意見があり、現時点において同室にて着替えている事例はあった。 今後も学校側には、別室での着替えについて指導は続けていく。
家庭・地域学びの課	小泉一真議員	委員会	工事変更請負契約の締結について((仮称)長野市豊野防災交流センター整備事業建築主体工事)	①玉石撤去処分の必要性について説明していただきたい。 ②盛土に固化剤を入れ土壌改良することであるが、工法の変更は考えなかったのか。 ③確認であるが、玉石を取り除けば当初設計どおりか。	①基礎工事である柱状改良工事により、長さ4～5mのコンクリート杭を約350本打つ中で、玉石が出たことから撤去処分が必要となった。 ②地盤調査結果により、当初設計から柱状改良工法としている。柱状改良工事を進める中で玉石が出てきた。 ③そのとおりである。その他に固化剤添加も含めた内容の変更である。